

令和3年度 仙台市自転車の安全な利活用推進協議会 議事録

標記協議会について、令和4年3月16日の夜に発生した地震のため中止とし、本協議会の資料送付と書面により意見・質問等を聴取する、下記の開催に代えた。

1. 開催日時

令和4年3月23日（水）発送～令和4年3月31日（木）締切

2. 送付委員等

小川和久東北工業大学総合教育センター教授、北方真起自転車安全利用コンサルタント、木村和博公益社団法人宮城県バス協会専務理事、木村ひろみ仙台市PTA協議会監事、須藤隆史宮城県警察本部交通部参事官兼交通企画課長、武田和子一般社団法人宮城県交通安全協会女性部長、武田有紀一般社団法人日本シェアサイクル協会広報委員会副委員長、立花啓文国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所交通対策課長、守修一公益財団法人仙台観光国際協会副理事長、山口哲男宮城県自転車軽自動車商業協同組合理事長、鈴木美緒東海大学工学部土木工学科准教授

3. 会議資料

- 次第
- 委員名簿
- 資料1-1 仙台市自転車の安全な利活用推進協議会設置要綱
- 資料1-2 仙台市自転車の安全な利活用推進協議会
- 資料2 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の進捗状況
- 資料3 令和4年度の自転車施策推進
- 参考資料1 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の概要
- 参考資料2 宮城県自転車活用推進計画の概要
- 参考資料3 (国) 第2次自転車活用推進計画の概要
- 回答書

4. 会議結果

(1)「協議会の目的、位置づけ及び運営について」に係る意見・質問等
意見・質問等無し

(2)「仙台市自転車の安全な利活用推進計画の進捗状況について」に係る意見・質問等
・自転車ネットワーク路線を市民がどのように活用していくのか、健康増進、カーボン

ニュートラル等への関心と自転車の利用をどのように結び付けていくか、働きかけ等の工夫が必要である。(小川和久委員)

- ・今後のWEBアンケートでは、ヘルメット着用率調査において「子供」に特化した動向調査も行ったほうが良い。子供の安全を守るのは親の責務である。(北方真起委員)
- ・通学路において、学生の安全確保のため、歩行者と自転車を分けて通行させるのは難しいのか。(木村ひろみ委員)
- ・自転車ネットワーク路線の整備が進んでおり、仙台市内の自転車走行空間の整備が進んでいることは良い取り組みである。(武田有紀委員)
- ・利便性の高い施設への駐輪場の整備、ダテバイクのポート開設、利用向上も進んでおり、自転車が市民の移動手段として定着するために良い取り組みである。(武田有紀委員)
- ・行政からの呼び掛けだけでは限界があるため、市民運動としての「うねり」を創出する方法を多くの市民の力で考え、実践しなければならない。(山口哲男委員)

(3)「令和4年度の自転車施策推進について」に係る意見・質問等

- ・スケアード・ストレートは、子どもの人権尊重や主体的な学習が求められている現在の教育の方向性を考慮し、早期に取りやめるべきである。児童・生徒が主体的に学ぶ方式に移行する必要がある。(小川和久委員)
- ・自転車の利活用に係る啓発イベントへ、一般市民の参加をどのように促すかが(特にヘルメット着用率の向上)、今後の課題の一つとなる。(小川和久委員)
- ・中高生向けの教育において、「シミュレーター」、「スケアード・ストレート」以外の自発的に行動できるような機会の検討を引き続き行ってほしい。(北方真起委員)
- ・電動キックボードが車道を通行することとなると自転車との事故発生も懸念される。今後、高校や大学における自転車の安全教育にも、電動キックボードについて含める必要があるのではないかと。(木村和博委員)
- ・自転車保険の加入は、本来であれば条例で義務化されているため100%の加入率でないといけない。原付バイクのように保険加入のステッカーを交付するなどの動きはないのだろうか。ステッカー貼付によって保険加入の促進にもつながるのではないかと考えるがいかがか。(木村和博委員)
- ・安全確保のために自転車通行空間の整備は大変重要な取り組みである。自身の通勤経路も自転車の通行帯が整備されたが、通行帯を利用する自転車が増えている。(木村和博委員)
- ・災害時の自転車の利活用について、今後も東北地方での災害が起きることを想定して検討しておくべきではないか。(武田有紀委員)
- ・交通結節点や病院・避難所・市の施設などにポートがあると、災害時にも主要交通の代替手段の一つとしてダテバイクが活用できるのではないかと。ただし、自転車も通行できないような災害状況である場合は、シェアサイクルの利用を控えるようにした

ほうが良いかもしれない。(武田有紀委員)

- ・自転車業界の観点からすると、コミュニティサイクルの強い推進には複雑な思いもある。自転車販売店レベルでの事業継続にも少なからず影響がある。(山口哲男委員)

(4) その他、意見・質問等

- ・自転車利用のルールを子供たちに理解してもらうには、どうしたらいいか常に考えている。(木村ひろみ委員)
- ・仙台市が、外部の様々なステークホルダーを巻き込み、仙台市内の自転車環境を整える取り組みを行っていることが良い。(武田有紀委員)
- ・アフターコロナ社会において、仙台市でも外国籍住民の受け入れが課題となることが予想される。それに対応するため、外国籍住民に対する自転車の安全な利活用に関する啓発活動に今後重点的に取り組む必要がある。(守修一委員)
- ・現在、電動キックボードについての社会実験等の報道などがあるが、自転車の利用環境整備に懸命な時に、課題が多い。(山口哲男委員)